

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

2021年8月4日号(8月3日作成)

「高配当利回り銘柄の2017年以降の配当性向を検証」

香港市場の代表的な株価指数である香港ハンセン指数を構成する58銘柄の内、8/3終値でBloombergの市場予想配当利回り6%以上が14銘柄となっている。

投資の観点では配当金水準の持続性が問題となる。これらの14銘柄2017年以降の1株当たり配当金と配当性向(2021年は市場予想)の年次推移を見ると、石油や炭鉱などエネルギー関連、および生命保険といった業種は年ごとの増配や減配などの変動性の高さがみられるが、それ以外の業種は配当金の増減率が安定しているように見受けられる。また、配当性向についても、銀行や総合型不動産などの業種は20-30%台と相対的に低位で安定的に推移していることから、これらの高配当利回り銘柄の配当金に関する持続性や安定性への信頼度は高いと言える。

8/2より、米国が国家安全保障上の懸念を理由として米国の個人と企業による中国企業59社への証券投資禁止措置が発効。上記14銘柄のうち、この禁止リストに該当するのは中国海洋石油(CNOOC)と中国移动(チャイナモバイル)の2銘柄である。

【表1】ハンセン指数構成銘柄(全58銘柄)における市場予想配当利回り6%以上の配当利回りランキング(8/3終値)、および2017年以降の配当金と配当性向の推移

順位	会社名	市場予想配当利回り(%)	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年(予想)	
			1株配当金(HKD)	配当性向(%)	1株配当金(HKD)	配当性向(%)	1株配当金(HKD)	配当性向(%)	1株配当金(HKD)	配当性向(%)	1株配当金(HKD)	配当性向(%)
1	中国石油化工(シノペック) 業種:石油総合	10.89	0.50	119	0.42	82	0.31	65	0.20	74	0.33	63
2	中国海洋石油(CNOOC) 業種:炭鉱・生産	9.88	0.41	75	0.70	60	0.78	57	0.45	80	0.59	43
3	中国銀行(バンク・オブ・チャイナ) 業種:銀行	9.08	0.18	32	0.18	31	0.19	31	0.20	33	0.21	32
4	交通銀行(バンク・オブ・コミュニケーション) 業種:銀行	8.73	0.27	30	0.30	31	0.30	30	0.32	31	0.33	32
5	中国海外発展 業種:総合型不動産	8.19	0.80	22	1.07	26	1.16	27	1.33	29	1.38	30
6	中国石油天然気(ペトロチャイナ) 業種:石油総合	7.81	0.06	50	0.13	45	0.11	44	0.09	90	0.22	51
7	中国工商银行 業種:銀行	7.76	0.24	30	0.25	30	0.26	30	0.27	31	0.28	31
8	碧桂园控股(カンントリー・ガーデンHD) 業種:住宅不動産	7.75	0.40	33	0.49	30	0.57	31	0.46	28	0.52	27
9	中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク) 業種:銀行	7.60	0.29	30	0.31	31	0.32	30	0.33	31	0.35	30
10	中国移动(チャイナモバイル) 業種:無線通信	7.10	2.73	49	2.76	48	2.89	55	2.88	55	2.89	53
11	中国人寿保険(チャイナ・ライフ・インシュアランス) 業種:生命保険	6.75	0.40	35	0.16	41	0.73	36	0.64	36	0.75	36
12	中国中信(シティック) 業種:コンゴロマリート	6.55	0.36	24	0.41	24	0.47	25	0.49	25	0.54	25
13	恒安国際集団(ハンアン・インターナショナル・グループ) 業種:パーソナルケア用品	6.24	2.10	67	2.20	70	2.25	68	2.50	65	2.45	65
14	華潤置地(チャイナ・リソースランド) 業種:総合型不動産	6.14	0.81	29	1.03	29	1.07	26	1.25	30	1.38	35

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

「H株とレッドチップは現地での企業所得税に注意」

香港株式の高配当利回り銘柄への投資に関しては、H株およびレッドチップ銘柄について、中国本土の税制により現地で配当金に関して企業所得税(10%)といった課税がされる場合があることに要注意だろう。

「H株」とは、登記地が中国本土となっている企業が香港市場で発行する株式のことを言う。また、「レッドチップ」とは、中国本土の中央政府出資の中央企業もしくは地方政府出資の国有企業が経営参加し、かつ、出資金の30%以上を出資し、中国本土以外の地を登記地としている会社の株式を意味する。

上記の6%以上の配当利回り14銘柄のうち、レッドチップに該当するのは、中国海洋石油(CNOOC)、中国海外発展、中国移动(チャイナモバイル)、中国中信(シティック)、華潤置地(チャイナ・リソースランド)の5銘柄に対し、H株に該当するのは、中国石油化工(シノペック)、中国銀行(バンク・オブ・チャイナ)、交通銀行(バンク・オブ・コミュニケーション)、中国石油天然気(ペトロチャイナ)、中国工商银行、碧桂园控股(カンントリー・ガーデンHD)、中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク)、中国人寿保険(チャイナ・ライフ・インシュアランス)の8銘柄である。

ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全81銘柄)における終値の今年3月末騰落率

前回基準日: 20210720 今回基準日: 20210803

順位	3月末騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	比亞迪 [BYD]	57.2	5
2	信義光能[シンイー・ソーラー]	39.7	6
3	安踏体育用品 [アンタ・スポーツ・プロダクツ]	37.5	1
4	吉利汽車控股[ジーリー・オートモービル・HDS]	37.1	8
5	舜宇光学科技(集団)[サニー・オプティカル・テクノロジー]	29.9	3
6	業明生物技術[ウーシー・バイオロジクス・ケイマン]	29.6	2
7	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	20.3	7
8	瑞声科技[AACTechnologies・ホールディングス]	20.0	4
9	長江実業集団[CKアセット・ホールディングス]	17.0	9
10	中国中信[シティック]	16.7	12

順位	3月末騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
81	Koolearn Technology Holding (新東方在線)	-72.9	81
80	Kuaishou Technology (快手)	-60.0	80
79	汽车之家 (Autohome)	-51.5	78
78	阿里健康信息技术[アリババヘルス・インフォメーション・テクノロジー]	-45.5	77
77	Haidilao International Holdi (海底撈)	-45.4	66
76	Weimob Inc (微盟集団)	-41.3	79
75	JD Health International Inc (京東健康)	-34.2	55
74	金沙中国 [サンズ・チャイナ]	-33.2	75
73	聯想集団 [レノボ・グループ]	-30.2	76
72	金山軟件 [キングソフト]	-29.6	74

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2021年7-8月の中国の経済指標】

●7月27日(火)

・7月工業企業利益<前年同月比>: 前回+36.4%、結果+20.0%

●7月31日(土)

・7月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.9、結果50.4
・7月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回53.5、結果53.3

●8月2日(月)

・7月財新製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.3、結果50.3

●8月4日(水)

・7月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI): 前回50.3、結果54.9

●8月7日(土)

・7月貿易収支: 前回+515.3億USD
・7月外貨準備高: 前回3.214兆USD

●8月9日(月)

・7月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+1.1%
・7月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+8.8%

●8月9日(月)-15日(日)

・7月資金調達総額: 前回3.67兆元
・7月新規人民元建て融資: 前回2.14兆元
・7月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.6%

●8月16日(月)

・新築住宅価格<前月比>: 前回+0.41%
・7月小売売上高<前年同月比>: 前回+12.1%
・7月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+8.3%
・1-7月固定資産投資<前年同期比>: 前回+12.6%
・1-7月不動産投資<前年同期比>: 前回+15.0%

●8月20日(金)

・1年ローン・プライムレート: 前回3.85%
・5年ローン・プライムレート: 前回4.65%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。